

# BTMU ASIA WEEKLY

Vol.3

## 【政治・経済トピックス】

### ◎タイ

#### ◆ 洪水被害復興支援、総額 9,000 億バツの「ニュー・タイランド」計画推進へ

タイ政府は 10 月 30 日、洪水被害復興に向け工場団地の早期復旧、包括的な治水対策並びに経済対策を柱とする総額 9,000 億バツ(2 兆 3,000 億円)に上る「ニュー・タイランド」計画の推進を発表した。

一方、歳入局は 11 月 4 日、被災地における所得税、法人税、VAT 等に関し申告納付期限を 2011 年 12 月 30 日まで延長する措置を発表した。

#### ☑ ポイント

- ・ ニュー・タイランド計画の概要並びに予算の内訳は次の通り。
  - 短期施策: 工業団地の早期復旧(1,000 億バツ)
  - 長期施策: 治水対策並びに経済対策(8,000 億バツ)
  - 経済対策は競争力、生産性の向上を目的としたインフラ開発のほか、物流、通関手続き、労働許可取得手続きの改善などが検討されている。
- ・ 徐々に復興に向けた動きが広がっており、先日報じられた「日本銀行-タイ中央銀行連携による被災企業向けの日本国債を担保とするタイ・バツ資金供給策スキーム」の詳細決定、実施が待たれる。
- ・ 一方、親子ローン等グループ企業による資金支援の動きも活発化が予想される。(尚、タイ国外からの親子ローン受入れには実需確認書類や中銀宛報告等が必要)

### ◎インドネシア

#### ◆ 消費者物価指数(CPI)、伸び率鈍化

中央統計局が 11 月 1 日に発表した 10 月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+4.42%と前月の同+4.61%に比べ伸び率が鈍化したほか、前月比では▲0.12%となったが、前月比でマイナスとなるのは 3 月と 4 月に続き今年 3 度目。

一方、同日発表された貿易統計によると、9 月の輸出は欧州向けの減少が響き前月比▲4.45%の 178 億 1,890 万ドル、輸入は同+0.18%の 151 億 280 万ドルで、貿易黒字は同▲23.97%の 27 億 1,610 万ドルに縮小した。

#### ☑ ポイント

- ・ EU 財政赤字国問題はイタリアに飛び火する兆しが見られるなど依然先行き不透明。今後、欧州向けの輸出が更に減少し外需が冷え込む懸念があるため、インドネシア中銀が 10 日の中銀総裁会で政策金利(BIレート)の追加利下げを行うとの見方もある。

## ◎韓国

### ◆米韓FTA難航

米韓自由貿易協定(FTA)は、米議会上下両院が10月12日に実施法案を可決し米側の批准手続きが終了する一方、韓国側は野党の激しい抵抗に遭い、10月中の批准承認は実現しなかった。

#### ☑ポイント

- ・ FTAが発効すれば、関税撤廃により自動車など輸出企業の競争力は増すが、農畜産業への打撃が予想され、野党各党や関係団体の反発が続いている。また、相手国に投資した企業が現地で不利益を被った場合に国際機構の仲裁で紛争を解決する「投資家・国家間訴訟制度(ISD)」の適用が韓国に不利になるとの主張もある。
- ・ これまで、韓国はFTA戦略で日本に大きく先行しているが、米韓FTAの進展は野田政権にとって足元の大きな課題となっている環太平洋経済連携協定(TPP)の参加決断やEUとの経済連携協定(EPA)等、我が国の貿易自由化に対する取り組みに与える影響も非常に大きいことから、注目を集めている。

## ◎インド

### ◆9月貿易赤字縮小

商工省が発表した9月の貿易統計によると、輸出額(含む再輸出)は前年同月比+36.4%の248億2,159万米ドル、輸入額は同+17.2%の345億8,889万米ドルとなった。輸出・輸入の伸びがそれぞれ40%、20%を割り込んだのはいずれも5カ月ぶり。また、貿易収支は、前年同月の▲113億825万米ドルから▲97億6,730万米ドルに赤字幅が縮小した。

#### ☑ポイント

- ・ インフレ懸念が燃えるインドでは貿易収支の改善は大きな課題。
- ・ 但し、EU財政赤字国問題による世界経済の減速がインド経済に与える影響が懸念されるなか、輸出の減少は気掛かり。

## ◎ベトナム

### ◆商工省、自動車の特別消費税と登録料引き上げを提案

3日付地元紙によると、商工省は自動車に対する特別消費税(SCT)と登録料の引き上げを骨子とした輸入抑制策を各関係機関に提案している。主な内容は以下の通り。

- (1) 8人乗り以下の自動車に対するSCTを2012年から引き上げる(引上げ幅は未定)
- (2) 大都市のハノイとホーチミンで個人車両を抑制するため、登録料を20%に引き上げる

尚、現在のSCTは座席数や排気量などにより45~60%、登録料はハノイが12%、ホーチミンが10%となっている。

**☑ポイント**

- ・ ベトナムでは、自動車メーカーの裾野が充実しておらず、主要な部品を輸入に頼っている。
- ・ 一方、贅沢品である自動車に関連する税制は世論対策の意味も含めこれまでしばしば変更され、その度に駆け込み需要やその反動による販売低迷等の混乱が生じてきた。
- ・ 足元、為替市場でドン切下げ圧力が高まるなか、輸入の抑制はベトナムにとって重要な課題ではあるが、長期的な展望と産業政策に根ざした税制の欠如は、海外メーカーの投資姿勢に対するマイナスの影響が心配される

**◆総額 926 億円の円借款調印**

2日、国際協力機構(JICA)はベトナムと総額 926 億 4,500 万円の円借款契約に調印した。野田首相がズン首相に 10 月 31 日に示されていたもので、国際港や南北高速道路の整備等経済インフラ整備支援のほか、気象衛星の打ち上げや気候変動対策の支援が行われる。

**☑ポイント**

- ・ 今年度の対ベトナム円借款は累計 1,335 億 9,100 万円となり、過去最高を更新した。
- ・ 物流を支える港湾施設や道路網といったインフラ整備を通じ、投資環境の一層の改善が期待される。

**◎オーストラリア**

**◆政策金利引下げ**

オーストラリア準備銀行(RBA＝中央銀行)は1日、現行 4.75%の政策金利を 0.25%引き下げ、4.50%とすると発表した(実施は 2 日)。利下げは 2009 年 4 月以来 2 年 7 カ月ぶり。また、RBAは昨年11月にインフレ高進予防の利上げを行って以降、政策金利を据え置いていた。

**☑ポイント**

- ・ オーストラリア国内では資源開発投資ブームが続いているが、スティーブンス RBA 総裁は一般的な成長が緩やかになっていることや、インフレが目標近くとなる公算が大きくなり資源部門以外での減速懸念に触れ、「持続可能な成長やインフレ目標の達成のためにはより中立的な金融政策スタンスが妥当と説明した。
- ・ EU 財政赤字国問題を背景とする世界的な景気後退懸念に対し、先手を打って金融緩和に転じることが出来る国と、依然インフレ抑制や通貨防衛に捕われ金融引き締めを維持せざるを得ない国の二極化傾向が顕れはじめている。

# BTMU ASIA WEEKLY

## 【日系企業動向】

### ◆先週プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ 日鉄住金鋼板株式会社／伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社:(ベトナム) FUJITON COLOR COATING STEEL JOINT STOCK COMPANY／カラー鋼板製造
- ・ アイホン株式会社:(シンガポール) AIPHONE PTE.LTD.／インターホン販売
- ・ 菱洋エレクトロ株式会社:(マレーシア) Ryoyo Electro Singapore Pte.,Ltd.／半導体、電子部品販売
- ・ 三菱重工株式会社:(インド) Mitsubishi Power Systems India Private Limited／発電プラント販売、プロジェクト遂行
- ・ 田中精密工業株式会社:(インド) TANAKA AUTO PARTS INDIA PRIVATE LIMITED／自動車・二輪部品製造・販売
- ・ 出光ライオンコンポジット株式会社:(インド) LION IDEMITSU COMPOSITES(SINGAPORE)PTE LTD／プラスチック複合材料製造販売
- ・ ライオン株式会社:(フィリピン) PEERLESS LION CORPORATION／歯磨き等製造・販売

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,104.90	1110.70	+5.80	6.88	7.03	+0.15	3.4000	3.4000	+0.00	1,929.48	1,928.41	-1.07
フィリピン	42.620	42.920	+0.3000	1.78	1.82	+0.04	4.7500	4.7500	+0.00	4,333.72	4,271.72	-62.00
シンガポール	1.2425	1.2666	+0.0241	61.15	61.61	+0.46	0.2983	0.3017	+0.00	2,905.72	2,824.24	-81.48
マレーシア	3.1430	3.1170	-0.0260	24.17	25.04	+0.86	3.1000	3.0900	-0.01	1,481.82	1,477.51	-4.31
タイ	31.05	30.62	-0.43	2.45	2.55	+0.10	3.5000	3.5000	+0.00	973.18	957.31	-15.87
インドネシア	8.895	8.952	+57	0.85	0.87	+0.02	5.1500	5.1000	-0.05	3,829.96	3,783.63	-46.33
インド	50.005	49.105	-0.9000	1.52	1.59	+0.07	8.5000	8.3700	-0.13	17,804.80	17,562.61	-242.19
ベトナム	21.009	21.005	-4	0.36	0.37	+0.01	10.5700	12.2500	+1.68	422.07	410.57	-11.50

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)  
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)  
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

### ●韓国ウォン

先週は、ギリシャ救済計画に関しパンドレウ首相が国民投票実施の方針を示したことから EU 問題の不透明感が増し 10 日ぶりの安値 1,135.00 をつけた。その後 1,100 近辺まで反発したが上値は重く、1,110.70 で引け。EU 問題はギリシャからイタリアに波及する兆しを見せており、今週も上値が重い展開を予想。

<今週の主な予定> 9 日(水)失業率(10 月)、10 日(木)生産者物指数(10 月)、マネーサプライ M2(9 月)、11 日(金)金融政策決定会合

### ●フィリピン・ペソ

先週はギリシャ救済計画に対する不透明感に加え、米 FOMC における景気下振れリスクへの言及が嫌気され 43.145 なで下落したが、その後はギリシャ国民投票回避の可能性が示されたことから下げ止まった。今週も EU 問題を睨み神経質な値動きとなろう。

〈今週の主な予定〉 10 日(木)輸出(9 月)

●シンガポール・ドル

先週は日銀の大規模なドル買い介入に圧されて 1.25 台へ軟化。その後ギリシャ救済問題の不透明感もあり一時 1.28 まで下落した。その後は ECB の利下げやギリシャ国民投票回避の可能性が好感され 1.26 台まで反発した。今週も EU 問題を睨んだ値動きが続こう。

〈今週の主な予定〉 10 日(木)外貨準備高(10 月)

●マレーシア・リングgit

先週 3.06 台前半で寄り付いたリングgitはギリシャ問題に関わる不透明感から 3.15 台まで下落したが、その後ギリシャ国民投票回避の可能性が報じられると 3.11 台へ戻して引けた。今週は引続き EU 問題の進展に加え、中国の景気減速懸念から 9 日の同国鉱工業生産並びに小売売上高を睨んだ値動きを予想。

〈今週の主な予定〉10 日(木)鉱工業生産、11 日(金)金融政策決定会合

●タイ・バーツ

先週のタイ・バーツは 30.55 で寄り付いた後、日銀のドル買い介入につれ 30.75 まで軟化。その後、EU 問題の難航や不冴えな中国経済指標が嫌気され一時 30.96 まで下落したが、ギリシャ国民投票回避の可能性などが好感され 30.6 台へ反発した。洪水による影響から国内勢のフローが細るなか、今週も EU 問題や中国の経済動向等に左右される値動きとなろう。

〈今週の主な予定〉 特になし

●インドネシア・ルピア

先週はギリシャ救済策に対する国民投票実施の方針が嫌気され一時 9,000 まで下落したが、その後は国民投票回避の可能性が報じられ下げ止まった。今週も EU 問題を睨んだ神経質な値動きを予想。尚、10 日の中銀金融政策決定会合では政策金利据置きとの見方が太宗を占めているが、ナスティオン中銀総裁が年末にかけて物価上昇率の低下傾向が続くとの見方を示していることから、利下げを予想する声もある。

〈今週の主な予定〉 7 日(月)実質 GDP(3Q)、7 日(月)～11 日(金)マネーサプライ M2(9 月)、10 日(木)金融政策決定会合

●インド・ルピー

先週 48.75 で寄り付いたルピーは序盤強含みに推移するも EU 問題の混迷に 49.5575 まで反落。その後はギリシャ国民投票回避の可能性が好感され反発、49.105 で引けた。今週は以前不透明な EU 問題の動向を睨み、上値の重い展開を予想する

〈今週の主な予定〉11 日(金)鉱工業生産(9 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645